

令和 7 年度 決 算 説 明 資 料

1 決算総括	1
2 重要施策の実施状況	5
3 款項目別執行状況の説明	13
【参考】負担金、補助及び交付金の支出状況	23

総 務 企 画 局

1 決算総括

○一般会計

(歳入)

款	予 算 現 額			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	繰越財源 充 当 額	計 (A)
(18) 使用料及び 手数料	5,347,000	-	-	5,347,000
(19) 国庫支出金	2,021,129,000	-	642,389,000	2,663,518,000
(20) 県支出金	1,168,724,000	-	-	1,168,724,000
(21) 財産収入	8,354,000	389,631,000	-	397,985,000
(22) 寄附金	3,840,000	-	-	3,840,000
(25) 諸収入	631,004,000	3,161,000	-	634,165,000
(26) 市債	49,000,000	12,000,000	-	61,000,000
合 計	3,887,398,000	404,792,000	642,389,000	4,934,579,000

※市民局への事業移管分を除く

○補正予算の内訳

1. 補正第3号(12月議会)

(単位:円)

款	金 額	内 訳
(21) 財産収入	389,631,000	○ 株式会社ジェイコム九州の株式売却による 有価証券売却収入の増額
(25) 諸収入	3,161,000	○ 雇用保険法に基づく保険料収入の減額 △ 97,000 ○ 厚生年金保険法に基づく保険料収入の増額 3,258,000

2. 補正第6号(2月議会)

(単位:円)

款	金 額	内 訳
(26) 市債	12,000,000	○ デジタル活用推進事業債の活用による歳入補正

(単位:円)

調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠損額 (D)	収 入 未済額 (B)-(C)-(D)	翌年度 繰越額 (E)	差引過不足額 (C)+(E)-(A)	執行率 % ((C)+(E)) /(A)
5,040	5,040	-	-	-	△ 5,341,960	0.1
1,876,426,907	1,876,426,907	-	-	436,847,000	△ 350,244,093	86.9
1,174,416,621	1,174,416,621	-	-	-	5,692,621	100.5
398,934,298	398,934,298	-	-	-	949,298	100.2
1,686,300	1,686,300	-	-	-	△ 2,153,700	43.9
586,817,714	566,041,548	139,100	20,637,066	9,815,000	△ 58,308,452	90.8
58,000,000	58,000,000	-	-	-	△ 3,000,000	95.1
4,096,286,880	4,075,510,714	139,100	20,637,066	446,662,000	△ 412,406,286	91.6

○ 差引過不足額の主な内訳

(単位:円)

款	金 額	主 な 内 訳
(19) 国 庫 支 出 金	△ 350,244,093	○ デジタル基盤改革支援補助金の減 △ 212,004,239
(25) 諸 収 入	△ 58,308,452	○ 退職手当相当負担金の減 △ 18,459,477

○一般会計
(歳 出)

款・項	予 算 現 額			
	当 初 予 算 額	補正予算額	前年度からの繰越額	予備費支出及び流用増減
(2) 総 務 費	27,881,482,000	1,417,886,000	2,314,424,000	△ 2,364,000
1 総 務 管 理 費	26,309,724,000	1,368,784,000	2,314,424,000	△ 2,364,000
5 統 計 調 査 費	1,571,758,000	49,102,000	-	-
合 計	27,881,482,000	1,417,886,000	2,314,424,000	△ 2,364,000

※市民局への事業移管分を除く

○補正予算の内訳

1. 補正第3号(12月議会)

(単位:円)

款・項	金 額	内 訳
(2) 総 務 費	363,210,000	
1 総 務 管 理 費	314,108,000	○ 給与費等の増額
5 統 計 調 査 費	49,102,000	○ 給与費等の増額

2. 補正第6号(2月議会)

(単位:円)

款・項	金 額	内 訳
(2) 総 務 費	1,054,676,000	
1 総 務 管 理 費	1,054,676,000	○ 給与費等及びその他の経費の増額 退職手当の増額 729,110,000 退職手当基金積立金の増額 325,566,000

(単位:円)

計 (A)	支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 % ((B)+(C)) /(A)
31,611,428,000	27,863,943,797	1,522,437,000	2,225,047,203	93.0
29,990,568,000	26,402,994,070	1,522,437,000	2,065,136,930	93.1
1,620,860,000	1,460,949,727	-	159,910,273	90.1
31,611,428,000	27,863,943,797	1,522,437,000	2,225,047,203	93.0

○ 不用額の主な内訳

(単位:円)

款・項	金額	主な内訳
(2) 総務費	2,225,047,203	
1 総務管理費	2,065,136,930	○ 一般管理費 給与費等(市長、副市長及び一般職職員) 等 559,440,040 ○ 人事管理費 人事、労務経費 等 2,730,057 ○ 企画調整費 福岡市の政策に関する調査・企画及び調整経費 等 101,824,841 ○ 情報化推進費 DXの推進経費 等 1,336,322,933 ○ 国際化推進費 拠点都市推進事業費 等 62,770,762
5 統計調査費	159,910,273	○ 統計調査総務費 一般職職員給与費 等 148,327,894 ○ 委託統計調査費 委託統計調査に要する経費 11,582,379

2 重要施策の実施状況

(1)福岡市総合計画の推進

基本計画に掲げる施策について、事業の進捗状況や成果指標の達成状況等を踏まえながら進行管理を行い、基本構想に掲げる都市像の実現に向けて、施策事業の着実な推進を図った。

()内は前年度決算額

8,994 千円

(30,399 千円)

主な事業

事業名	決算額 (千円)	事業内容
総合計画進行 管理	8,288	基本計画に掲げる市民意識の調査や施策評価などを実施するとともに、政策推進プランを策定。
Well-being 及び SDGs 推進事業	706	SDGsの普及・啓発に取り組むとともに、「福岡市Well-being&SDGs登録制度」の浸透に向けた取組みにより、新たに 92 事業者が登録。

(2)プロジェクトの推進

生活の質の向上と都市の成長の持続的な好循環を実現するため、局横断的な重要課題等に対応したプロジェクトについて、全市的観点から各局事業の調整や進行管理を行うことなどにより、推進を図った。

()内は前年度決算額

154,834 千円

(143,159 千円)

主な事業

事業名	決算額 (千円)	事業内容
ユニバーサル都市・福岡の推進	7,214	「ユニバーサル都市・福岡」の実現をめざし、ユニバーサルデザインの理解促進や知識の定着を図るため、様々な機会を捉えた普及・啓発を実施。
地域ポイント事業	53,015	新たに 55 校区が「ふくおかポイント」を導入するとともに、対象活動の拡大や特典の充実に向けた取組みを実施。
農山漁村地域など市街化調整区域の活性化	20,348	農山漁村地域など市街化調整区域の活性化に向けた地域主体の取組みを支援するとともに、土地利用規制の緩和を契機とし、地域と事業者のマッチングを 4 件実施したほか、国補助の活用など、地域産業の振興につながる新たなビジネス創出に対する支援を実施。
産学官民連携による国際競争力強化	35,000	福岡地域戦略推進協議会において、産学官民連携のプラットフォームの活用により、新たなプロジェクトの立上げやコンソーシアムの組成支援を行うなど、地域の成長に資する取組みを実施。
国家戦略特区の推進	3,717	「グローバル創業都市・福岡」の実現のために、国等と共同で区域会議を開催し、15 件の新規提案を行うとともに、区域計画の策定を行うなど、国家戦略特区「福岡市グローバル創業・雇用創出特区」の活用に関する調整を実施。
中高生の多様な職業体験機会等の創出	2,970	中学生・高校生が将来について考える機会を創出するため、出前授業や職業体験など、地場企業等と連携した教育プログラムを 14 件実施し、473 人が参加。

(3)国際化の推進

姉妹都市をはじめとする海外諸都市との交流や、国際機関との連携等を通して、福岡市のプレゼンスを高めるとともに、在住外国人への生活ルール・マナーの啓発や相互理解の促進など日本人にも外国人にも住みやすく活動しやすいまちづくり、グローバル人材の育成・定着を促進した。

()内は前年度決算額

334,366 千円

(295,536 千円)

主な事業

事業名	決算額 (千円)	事業内容
姉妹都市交流 推進事業	40,493	米国アトランタ市との姉妹都市締結 20 周年を記念した事業を実施するとともに、姉妹都市との相互理解を促進する事業や、姉妹都市としての関係を活用した経済交流事業等を実施・支援。
在住外国人の 生活環境整備 事業	55,967	多言語による生活情報の提供、転入手続き時の生活ルール・マナーのガイダンス、日本語教育や地域での交流の推進を実施するとともに、在住外国人や地域住民等(東区、博多区、南区)へのヒアリングを 100 件、ワークショップを各区 3 回実施し、相互理解・交流等に向けた取組みを検討。
グローバル人材 育成・留学生 支援事業	11,639	奨学金事業やインターンシップ事業、留学生・地元企業双方へのセミナーの実施など、留学生の地元定着を促進するとともに、国際機関等と連携して、日本人大学生を対象としたセミナーを開催し、グローバル人材を育成。
福岡アジア 文化賞事業	25,783	受賞者 3 人を選考し、授賞式、市民フォーラム、学校訪問等を実施。また、歴代受賞者による講演会を開催。
福岡よかトピア 国際交流 財団事業	102,482	ボランティアの育成による地域の日本語教育の支援や国際交流の推進のほか、福岡市外国人総合相談支援センターの運営などを実施。

(4)広域行政の推進及び水資源対策

圏域内の 17 市町で構成する福岡都市圏広域行政推進協議会が中心となり、暮らしやすく、安全安心で、魅力と活力ある福岡都市圏づくりを推進するとともに、WITH THE KYUSHUの理念のもと、より広域的な視点に立って、九州各地域との連携を図った。

また、福岡都市圏に共通する水問題の解決に向けて、関係自治体が一体となり、総合的な水対策を推進した。

()内は前年度決算額

18,597 千円

(18,454 千円)

主な事業

事業名	決算額 (千円)	事業内容
都市圏広域行政	3,059	福岡都市圏広域行政推進協議会において、総会の開催(2回)や国・県に対する提言活動、図書館の広域利用等を推進。
福岡都市圏広域行政事業組合運営経費	13,915	都市圏の共同事業を行う福岡都市圏広域行政事業組合に対し、その運営に係る負担金を支出。
九州各地域との連携の推進	653	九州広場を活用したイベントの開催(10件)などにより、九州各地域との交流連携を推進するとともに、北九州市や熊本市、鹿児島市などの他都市と観光振興等の連携事業を実施。
福岡都市圏総合水対策の推進	624	福岡都市圏共通の課題である水問題に取り組むため、福岡都市圏広域行政推進協議会における、国・県等関係機関への提言活動や、福岡都市圏総合水対策研究会総会の開催(4回)など、都市圏一体となった活動を実施。

(5)DXの推進

市民の利便性の向上、行政事務の効率化を図るため、「福岡市DX戦略」に基づき、十分なセキュリティの確保のもと、行政手続きや市民サービスのデジタル化、オンライン化、データの利活用などDXに関する取組みを推進した。

また、社会保障・税番号制度への対応やシステム刷新など、各種情報化施策を推進した。

()内は前年度決算額

4,092,234 千円

(3,191,150 千円)

主な事業

事業名	決算額 (千円)	事業内容
ノンストップ行政の推進	99,021	行政手続きのオンライン化を推進し、94.6%の手続きがオンラインで申請可能となっているほか、高齢者乗車券の申請結果通知のデジタル化を実施。また、リモート窓口において、一部の高齢者向け手続きの申請受付を開始。
デジタルを活用した業務効率化の推進	48,179	業務効率化や生産性の向上のため、RPA(※)やAI-OCRを414業務に活用するとともに、ノーコードツールで作成した業務改善アプリを186業務で活用。
働き方DXの推進	113,881	多様な働き方を推進するためのテレワーク環境を整備するとともに、各職場におけるDXの取組みを牽引するデジタル人材の育成を実施。
データ連携基盤	127,304	データ連携基盤を活用し、子育て、福祉などのプッシュ型の情報提供を行うポータルサイト「ふくおかサポート」について、公共交通機関の運行情報配信等の機能拡充などを行い、登録者が約26,000人に達するなど、データの利活用を推進。
システム刷新	2,676,235	福岡市システム刷新計画に基づき、特別児童扶養手当システムの構築を完了するとともに、子ども・子育て支援、介護保険、健康管理及び税システムの構築等を実施。
自治体情報システム標準化対応経費	350,152	自治体情報システム標準化に対応するため、住民記録や国民年金など5業務の移行に関し、国が示した標準仕様書に基づき、データ連携機能の改修等を実施。
番号制度対応経費	521,891	社会保障・税番号制度に係るシステムの運用及び改修を行うとともに、約67,000件のマイナンバーカード申請出張サポート等を実施。

※ RPA: パソコンで行う定型的な作業を自動化する技術

(6)効果的・効率的な行政運営の推進

社会経済情勢や市民ニーズに的確かつ迅速に対応するため、「行政運営プラン」を策定し、これからの時代にふさわしい行政サービスの提供と効果的・効率的な行政運営に向けた取組みを推進した。

()内は前年度決算額

1,651 千円

(141,004 千円)

主な事業

事業名	決算額 (千円)	事業内容
効果的・効率的な行政運営の推進	1,651	「行政運営プラン」を策定し、効果的・効率的な行政運営を推進。

(7)情報公開及び個人情報保護

情報公開については、公文書公開制度の適正な運用を図るとともに、市民に対し、市政に関する情報が迅速かつ積極的に公表・提供されるよう努めた。

また、個人情報保護については、個人情報開示請求などの制度の運用を通して、個人情報の適正な取扱いの徹底に努めた。

()内は前年度決算額

3,001 千円

(2,920 千円)

主な事業

事業名	決算額 (千円)	事業内容
情報公開制度運営経費	1,594	公文書公開請求の受付処理等 2,760 件、情報公開審査会等の開催 24 回のほか、職員の意識向上を目的に研修等を実施するとともに、会議開催の情報公表・提供等を促進。
個人情報保護制度運営経費	1,407	個人情報開示請求の受付処理等 418 件、個人情報保護審議会等の開催 13 回のほか、職員の意識向上を目的に研修等を実施するとともに、個人情報ファイル簿による保有状況の公表等を実施。

(8)人事・給与制度、人材育成及び福利厚生

職員の意欲や能力と実績を踏まえ、適材適所及び人材育成の観点に立った人事異動を実施するとともに、公務員倫理の保持に努めた。また、職員の研修実施や職場研修の支援等により、職員の能力と意欲の向上を図った。

さらには、職員の給与その他の勤務条件を整備するとともに、職員が健康で安心して働くことができるよう安全衛生の推進に取り組んだ。

()内は前年度決算額

509,941 千円

(449,744 千円)

主な事業

事業名	決算額 (千円)	事業内容
人事・給与制度 関連経費	329,449	職員の任免、人事異動、服務指導、人事制度及び職員の給与制度等の勤務条件に関する検討・実施。
人材育成経費	27,893	管理職のマネジメント支援の強化や、職場の活性化、女性職員の活躍推進等を図るため延べ 4,167 人に研修を実施するとともに、自主研修の支援や派遣研修を実施。
職員の安全衛生、 福利厚生経費	152,599	メンタルヘルス対策の充実を図るとともに、職員の安全衛生の管理に努め、ストレスチェックを 8,537 人に、定期健康診断を 8,823 人に実施したほか、福岡市職員共済組合及び福岡市職員厚生会において、各種福利厚生事業を実施。

3 款項目別執行状況の説明

○一般会計
(歳入)

事項別 明細書	成 果 説明書	款・項	目	予 算 現 額			
				当初予算額	補正予算額	繰越財源 充 当 額	計 (A)
28～29	20	18款 使用料及び 手数料 2項 手数料	1目 総務手数料	5,338,000	-	-	5,338,000
32～33	21 26	3項 収入証紙 収 入	1目 収入証紙 収 入	9,000	-	-	9,000
36～37	26 29	19款 国庫支出金 2項 国庫補助金	1目 総務費 国庫補助金	2,021,129,000	-	642,389,000	2,663,518,000
50～51	40	20款 県支出金 3項 委託金	1目 総務費 委託金	1,168,724,000	-	-	1,168,724,000
54～55	29	21款 財産収入 1項 財産運用 収 入	1目 財産貸付 収 入	6,169,000	-	-	6,169,000
56～57	26		2目 利子及び 配当金	2,005,000	-	-	2,005,000

(単位:円)

収入済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	差引 過不足額 (B)+(C)-(A)	備 考
240	-	△ 5,337,760	行政不服審査法に基づく書面等交付手数料
4,800	-	△ 4,200	契約履行証明書発行手数料
1,876,426,907	436,847,000	△ 350,244,093	(収入内訳) 社会資本整備総合交付金交付要綱に基づく交付金 4,100,000 地域少子化対策重点推進交付金交付要綱に基づく交付金 331,500 地域経済循環創造事業交付金交付要綱に基づく交付金 7,500,000 外国人受入環境整備交付金交付要綱に基づく交付金 6,695,000 教育支援体制整備事業費補助金交付要綱に基づく補助金 7,147,000 マイナンバーカード交付事務費補助金交付要綱に 基づく補助金 486,692,000 社会保障・税番号制度システム整備費補助金交付要綱に 基づく補助金 31,486,000 デジタル基盤改革支援補助金交付要綱に基づく補助金 1,320,106,761 新しい地方経済・生活環境創生交付金交付要綱に 基づく交付金 12,368,646 (主な過不足) デジタル基盤改革支援補助金交付要綱に基づく補助金 △ 212,004,239
1,174,416,621	-	5,692,621	(収入内訳) 統計調査費委託金 国勢調査 1,172,421,339 経済センサス活動調査準備 1,714,801 経済センサス調査区管理 188,100 学校基本調査 47,531 調査員確保対策事業 44,850
6,169,559	-	559	福岡市国際会館の貸付収入
3,082,360	-	1,077,360	株式会社ジェイコム九州出資金配当金

○一般会計
(歳入)

事項別 明細書	成 果 説明書	款・項	目	予 算 現 額			
				当初予算額	補正予算額	繰越財源 充 当 額	計 (A)
58～59	26 40	2項 財 産 売 払 収	2目 物 品 売 払 収	180,000	-	-	180,000
58～59	26		3目 有 価 証 券 売 払 収 入	-	389,631,000	-	389,631,000
60～61	29	22款 寄 附 金 1項 寄 附 金	1目 総 務 費 金 寄 附 金	3,840,000	-	-	3,840,000
70～71	19 21 26 29 31 40	25款 諸 収 入 2項 保 険 料 収 入	1目 保 険 料 収 入	53,580,000	3,161,000	-	56,741,000
74～75	21 26	10項 受 託 事 業 収 入	1目 総 務 費 業 収 入 受 託 事 業 収 入	271,395,000	-	-	271,395,000
80～81	19 20 21 26 29 31 40	12項 雑 入	13目 そ の 他 の 雑 入	306,029,000	-	-	306,029,000
82～83	26	26款 市 債 1項 市 債	1目 総 務 債	49,000,000	12,000,000	-	61,000,000
歳 入 合 計				3,887,398,000	404,792,000	642,389,000	4,934,579,000

(単位:円)

収入済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	差 引 過不足額 (B)+(C)-(A)	備 考
51,035	-	△ 128,965	(収入内訳) 統計刊行物の販売収入 29,700 FUKUOKA NEXTグッズの販売収入 21,335
389,631,344	-	344	株式会社ジェイコム九州の株式売却による有価証券売却収入
1,686,300	-	△ 2,153,700	留学生支援事業に対する寄附金
39,180,691	-	△ 17,560,309	(収入内訳) 雇用保険法に基づく保険料収入 3,653,488 厚生年金保険法に基づく保険料収入 35,527,203
252,325,765	9,815,000	△ 9,254,235	(収入内訳) 電子計算機による計算業務等の受託収入 226,704,257 庶務事務処理に伴う受託収入 21,451,306 総務事務センター運営に伴う受託収入 4,170,202
274,535,092	-	△ 31,493,908	派遣職員の人件費相当額収入等 (主な過不足) 退職手当相当負担金 △ 18,459,477 (主な収入未済) 退職手当返納金等 20,618,766
58,000,000	-	△ 3,000,000	(収入内訳) 児童福祉施設整備債 46,000,000 デジタル活用推進事業債 12,000,000
4,075,510,714	446,662,000	△ 412,406,286	

○一般会計
(歳 出)

事項別 明細書	成 果 説明書	款・項	目	予 算 現 額			
				当初予算額	補正予算額	前 年 度 か ら の 繰 越 額	予備費支出 及び流用増減
90～93	19～20	2款 総 務 費 1項 総 務 管 理 費	1目 一 般 管 理 費	13,000,833,000	1,352,784,000	-	△ 4,364,000
92～95	21		2目 人 事 管 理 費	588,668,000	3,107,000	-	3,827,000

(単位:円)

計 (A)	支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	備 考
14,349,253,000	13,789,812,960	-	559,440,040	(支出内訳) 給与費等 13,289,553,444 ※退職手当を含む 特別職職員(市長、副市長)、 一般職職員・1,355人(うち会計年度任用職員等・48人) 非常勤職員の公務災害等補償経費 5,649,011 法制、文書その他総務事務経費 43,715,367 ア 法制事務経費 24,738,844 イ 文書事務経費 14,509,223 ウ 情報公開に関する経費 1,593,980 エ 個人情報保護に関する経費 1,407,227 オ その他の経常事務費 1,466,093 効果的・効率的な行政運営の推進 2,515,138 ア 効果的・効率的な行政運営の推進 1,650,782 イ 公正な職務の推進 864,356 その他の経費 448,380,000 (主な不用額) 給与費等 513,526,556 法制、文書その他総務事務経費 44,030,633
595,602,000	577,372,943	15,499,000	2,730,057	(支出内訳) 一般職職員給与費等 67,431,896 一般職職員・15人(うち会計年度任用職員・15人) 人事、労務経費 329,448,491 ア 職員の貸与被服費 52,532,942 イ その他の事務費 276,915,549 人材育成経費 27,893,410 ア 職員の研修経費 25,749,559 イ 運営管理費 2,143,851 職員の福利厚生経費 152,599,146 ア 安全衛生管理経費 56,051,613 イ 福岡市職員共済組合負担金 60,346,000 ウ 福岡市職員厚生会交付金 20,240,374 エ 福岡市職員共済組合交付金 15,855,136 オ その他の経費 106,023

○一般会計
(歳 出)

事項別 明細書	成 果 説明書	款・項	目	予 算 現 額			
				当初予算額	補正予算額	前 年 度 か ら の 繰 越 額	予備費支出 及び流用増減
102～103	26	2款 総 務 費 1項 総 務 管 理 費	10目 企 画 調 整 費	411,437,000	1,370,000	-	-
102～105	26		11目 情 報 化 推 進 費	11,757,421,000	6,213,000	2,314,424,000	△ 3,827,000
104～105	27		12目 基 地 対 策 費	1,276,000	-	-	-
110～113	29		18目 国 際 化 推 進 費	502,244,000	5,098,000	-	2,000,000

(単位:円)

計 (A)	支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	備 考
412,807,000	310,982,159	-	101,824,841	(支出内訳) 一般職職員給与費等 24,155,058 一般職職員・6人(うち会計年度任用職員・6人) 福岡市の政策に関する調査・企画及び調整経費 131,023,285 ア 福岡市総合計画の推進経費 8,994,104 イ 福岡市の施策に関する総合調整経費 36,361,235 ウ 広域行政の推進経費 17,627,272 エ 福岡アジア都市研究所経費 68,040,674 プロジェクトの推進経費 154,834,349 水資源対策経費 969,467 (主な不用額) 福岡市の政策に関する調査・企画及び調整経費 48,455,715 プロジェクトの推進経費 47,389,651
14,074,231,000	11,230,970,067	1,506,938,000	1,336,322,933	(支出内訳) 一般職職員給与費等 119,907,070 一般職職員・27人(うち会計年度任用職員・27人) DXの推進経費 4,092,233,617 システム運用・保守経費 4,322,717,595 全庁OA関連経費 2,670,448,150 その他の事務経費 25,663,635 (主な不用額) DXの推進経費 1,050,911,383 全庁OA関連経費 162,565,850 システム運用・保守経費 110,722,405
1,276,000	1,116,331	-	159,669	基地対策費
509,342,000	446,571,238	-	62,770,762	(支出内訳) 一般職職員給与費等 112,205,233 一般職職員・23人(うち会計年度任用職員・23人) 国際交流事業費 40,492,761 国際化推進事業費 106,084,650 拠点都市推進事業費 85,306,633 ア 国際協力・連携事業費 59,523,544 イ 福岡アジア文化賞事業費 25,783,089 国際交流財団事業費 102,481,961 (主な不用額) 拠点都市推進事業費 27,765,367 国際交流財団事業費 15,055,039

○一般会計
(歳 出)

事項別 明細書	成 果 説明書	款・項	目	予 算 現 額			
				当初予算額	補正予算額	前 年 度 の か 繰 越 額	予備費支出 及び流用増減
116～117	31	2款 総 務 費	22目 東 京 市 務 所 費	47,758,000	212,000	-	-
116～117	32	1項 総 務 管 理 費	23目 恩 給 及 び 退 職 年 金 費	87,000	-	-	-
124～127	40	5項 統 計 調 査 費	1目 統 計 調 査 費 総 務 費	385,759,000	49,102,000	-	-
126～127	40		2目 委 託 統 計 調 査 費	1,185,999,000	-	-	-
歳 出 合 計				27,881,482,000	1,417,886,000	2,314,424,000	△ 2,364,000

(単位:円)

計 (A)	支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	備 考
47,970,000	46,168,372	-	1,801,628	(支出内訳) 一般職職員給与費等 4,422,248 一般職職員・1人(うち会計年度任用職員・1人) 国等との連絡及び情報の収集等 41,746,124 東京事務所運営経費
87,000	-	-	87,000	退職職員の遺族に対する遺族扶助料
434,861,000	286,533,106	-	148,327,894	(支出内訳) 一般職職員給与費等 283,432,434 一般職職員・107人(うち会計年度任用職員・81人) 市勢統計に要する経費 3,100,672 (主な不用額) 一般職職員給与費等 146,505,566
1,185,999,000	1,174,416,621	-	11,582,379	委託統計調査に要する経費
31,611,428,000	27,863,943,797	1,522,437,000	2,225,047,203	

【参考】負担金、補助及び交付金の支出状況

(単位:円)

負担金の名称	交付先	令和7年度			令和6年度
		予算現額	支出済額	不用額	支出済額
研修費負担金	全国市町村国際文化研修所等	1,292,000	1,219,000	73,000	1,165,800
福岡市職員共済組合負担金	福岡市職員共済組合	60,346,000	60,346,000	-	66,622,000
安全衛生管理関係負担金	福岡中央労働基準協会等	416,000	415,340	660	848,740
福北連携負担金	福北都市問題研究会	200,000	-	200,000	-
まちづくり負担金	We Love 天神協議会 博多まちづくり推進協議会	24,000,000	24,000,000	-	24,000,000
産学官民連携主体負担金	福岡地域戦略推進協議会	35,000,000	35,000,000	-	35,000,000
福岡都市圏広域行政推進協議会負担金	福岡都市圏広域行政推進協議会	3,690,000	3,682,772	7,228	3,315,490
福岡都市圏広域行政事業組合負担金	福岡都市圏広域行政事業組合	14,211,000	13,915,150	295,850	13,951,292
広域交流負担金	グランドクロス広域連携協議会	50,000	-	50,000	10,000
市長会負担金	指定都市市長会等	8,381,000	7,781,000	600,000	8,039,000
都市政策関係会議負担金	大都市企画主管者会議等	38,000	18,477	19,523	26,190
地域開発関係協議会負担金	(一財)地域活性化センター等	2,445,000	1,698,199	746,801	2,354,625
調査研究機関負担金	(公財)九州経済調査協会等	1,334,000	1,333,440	560	1,468,440
電算団体負担金	地方公共団体情報システム機構	1,800,000	1,800,000	-	1,800,000
システム開発負担金	福岡市道路下水道局(企業会計)	5,363,000	5,362,500	500	-
セキュリティクラウド負担金	福岡県自治体 情報セキュリティ対策協議会	229,003,000	229,002,321	679	229,002,321
防衛施設周辺整備全国協議会負担金	防衛施設周辺整備全国協議会	6,000	6,000	-	6,000
板付基地返還促進協議会負担金	板付基地返還促進協議会	810,000	789,863	20,137	642,974
国際化推進事業負担金	(公財)福岡県国際交流センター等	79,627,000	76,755,381	2,871,619	78,659,936
姉妹都市交流事業負担金	福岡市姉妹都市委員会	26,607,000	21,162,058	5,444,942	8,108,968
福岡アジア文化賞負担金	福岡アジア文化賞委員会	32,810,000	25,783,089	7,026,911	26,615,154
研修費負担金	釜山大学言語教育院等	650,000	580,851	69,149	649,746
東京懇話会負担金	福岡市東京懇話会開催委員会	3,533,000	3,526,724	6,276	3,392,107
大都市統計協議会負担金	大都市統計協議会	229,000	148,260	80,740	-
負担金 計		531,841,000	514,326,425	17,514,575	505,678,783

※諸会議費負担金、工事費負担金及び共益費負担金は除く。

(単位:円)

補助及び交付金の名称	交付先	令和7年度			令和6年度
		予算現額	支出済額	不用額	支出済額
福岡アジア都市研究所補助金	(公財)福岡アジア都市研究所	96,807,000	68,040,674	28,766,326	59,397,992
福岡市地域経済循環創造事業補助金	地域の資源等を活用した地域産業の振興につながる新たなビジネスを行う事業者等	40,000,000	15,000,000	25,000,000	-
地域おこし協力隊活動費助成金	地域おこし協力隊	3,330,000	1,665,000	1,665,000	1,814,000
離島縁結び支援事業補助金	玄界島及び小呂島の島づくり地域団体	1,200,000	497,327	702,673	-
福岡県留学生交流事業補助金	福岡県留学生会	600,000	513,783	86,217	536,335
日本国際連合協会福岡県本部交流啓発事業補助金	日本国際連合協会福岡県本部	450,000	375,958	74,042	450,000
福岡インターナショナル・スクール事業補助金	学校法人福岡国際学園	6,000,000	6,000,000	-	6,000,000
福岡よかトピア国際交流財団運営事業補助金	(公財)福岡よかトピア国際交流財団	117,537,000	102,481,961	15,055,039	102,569,339
留学生支援事業補助金	(公財)福岡よかトピア国際交流財団	3,540,000	1,745,800	1,794,200	1,838,900
日本語教室補助金	日本語教室を運営するボランティア団体	404,000	330,000	74,000	66,000
補助金 計		269,868,000	196,650,503	73,217,497	172,672,566
社会保障・税番号制度交付金	地方公共団体情報システム機構	55,133,000	55,133,000	-	53,200,000
福岡市職員厚生会交付金	(一財)福岡市職員厚生会	20,461,000	20,240,374	220,626	18,809,222
福岡市職員共済組合交付金	福岡市職員共済組合	15,856,000	15,855,136	864	15,089,118
交付金 計		91,450,000	91,228,510	221,490	87,098,340